

平成 1 8 年度

下 水 道 事 業 会 計
アニュアル・レポート

大阪市建設局

目 次

はじめに

建設局長メッセージ	1
-----------------	---

第1 財務の状況

1 財務ハイライト	2
2 財務分析	5
(1) 経営成績	5
(2) 財政状態	6
3 経理の状況	7
(1) 財務諸表	8
(A) 貸借対照表	8
(B) 損益計算書	10
(C) キャッシュ・フロー計算書	11
(2) 重要な会計方針	12
(A) 重要な会計方針	12
(B) 会計処理の変更	13
(3) 注記事項	14
(A) 貸借対照表関係	14
(B) 損益計算書関係	14
(C) キャッシュ・フロー計算書関係	15
(D) リース取引関係	15
(E) 有価証券関係	15
(F) デリバティブ取引関係	15
(G) 関連当事者との取引関係	16
(H) 重要な後発事象	16
4 附属明細表	18
(1) 有形固定資産	18
(2) 無形固定資産	20
(3) 投資	20
(4) 引当金	20
(5) 企業債	22

第2 事業の状況

1	沿革	31
2	事業の内容	33
3	職員の状況	33
4	幹部の状況	34
5	社会的責任	35
6	業績等の概要	36
7	経営方針	37
8	事業等のリスク	44
9	経営上の重要な契約	44
10	研究開発活動	44

第3 設備の状況

1	設備投資等の概要	45
2	主要な設備の状況	45
3	設備の新設・除却等の計画	47

はじめに（建設局長メッセージ）



建設局長 彌田 和夫

下水道は、安全で快適な市民生活を支える基盤施設として、市民生活に必要不可欠なものであり、近年は、降雨 - 取水 - 使用 - 浄化 - 自然への還元という水循環や、処理水を利用した失われた水辺の再現といった水環境創出の重要な構成要素として注目されています。

大阪市は、明治 27 年に近代的下水道事業に着手して以来、先駆的に下水道整備を行ってきており、昭和 50 年代には下水道普及率はほぼ 100% となりました。その一方で、市域の 90% 以上をポンプ排水に頼らなければならない地形のため、集中豪雨時には今なお浸水が発生していることや、迅速な普及を図るため雨水と汚水を同一の施設で処理する合流式下水道を採用した結果、雨の強さが一定水準を超えると雨水と共に汚れの一部が河川等に直接放流され、水質汚濁の原因のひとつとなっていること、また、早くから事業を実施してきたため、施設の老朽化が進んでいるなどの課題を抱えています。

経営面におきましても、下水道の使用水量の減少により事業収入が減少傾向にあるなか、これまでの積極的な投資に伴う企業債償還金が高水準にあるなど、厳しい状況にあります。

しかしながら、下水道事業に求められるものは、これまでの施設機能の維持・改善に加えて、水循環や水環境の創造に至るまで幅広く、その責務はまことに重いものがあります。

このような時代の要請に的確に対応するため、事業の選択と集中を強化し、スリムで効率的な執行体制を構築するとともに、自律的な改革・改善を推進するため、人材の育成や技術の伝承・発展を図るなど、限られた経営資源を最大限に活用することにより、一層の安全で快適な市民生活を実現するよう努めてまいります。

第 1 財務の状況

大阪市下水道事業会計では、管渠・抽水所(ポンプ場)・処理場などの下水道施設の整備・維持管理や水質の管理・規制などに係る経理を行っています。

また、当会計では、事業の経営状況や財政状況を明確にするため、地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)の財務規定を適用し、建設に係る経費と管理運営に係る経費の分離、発生主義の経理による期間損益計算の導入や複式簿記を採用しておりますが、本アニュアルレポートでは、より民間企業に準じた財務諸表とするために修正を加えております。

1 財務ハイライト

【主要な経営指標等の推移】

会 計 年 度		平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
営 業 収 益	百万円	-	-	-	(43,689)	(46,268)
		43,026	43,304	44,340	43,689	46,268
営 業 損 益	百万円	-	-	-	(20,433)	(16,043)
		22,224	21,323	21,909	20,433	15,958
経 常 損 益	百万円	-	-	-	(3,567)	(3,967)
		3,081	3,420	3,952	4,819	3,941
当 期 純 損 益	百万円	-	-	-	(20,716)	(4,119)
		3,108	3,456	3,988	4,906	4,093
前年度繰越利益剰余金/ 繰越欠損金()	百万円	-	-	-	(638)	(21,354)
		11,190	8,082	4,626	638	0
当年度未処分利益剰余金/ 未処理欠損金()	百万円	-	-	-	(21,354)	(17,235)
		8,082	4,626	638	4,268	4,093
設 備 投 資 額	百万円	-	-	-	(41,311)	(31,499)
		66,907	56,639	46,595	41,311	31,499
期 末 総 資 産	百万円	-	-	-	(1,277,303)	(1,277,690)
		1,206,092	1,231,553	1,259,748	1,277,496	1,277,897
期 末 総 負 債	百万円	-	-	-	(662,199)	(641,825)
		38,728	29,214	39,468	37,406	33,561
純 資 産	百万円	-	-	-	(615,104)	(635,865)
		1,167,364	1,202,339	1,220,280	1,240,090	1,244,336

会 計 年 度		平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	-	-	(31,484)	(28,713)
		-	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	-	-	(23,644)	(14,903)
		-	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	-	-	(8,038)	(13,745)
		-	-	-	-	-
現金及び現金 同等物の期末残高	百万円	-	-	-	(220)	(285)
		-	-	-	-	-
職 員 数	人	2,142	2,123	2,083	2,068	1,996

- (注) 1 消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2 キャッシュ・フローについては、平成 17 年度から作成しています。
3 職員数は、当局の下水道事業に従事する職員(派遣職員は、(独)国際協力機構(JICA)への派遣 1 名及び大阪府への派遣 1 名を含む。)を記載しています。
4 ()書きは、民間企業に準じた形式による数値であり、次のような修正を加えています。
・借入資本金である企業債を負債として計上している。
・貸倒引当金及び退職給付引当金を計上している。
・外郭団体等に対する出捐金、出資金(株式)の評価をしている。
・減損会計を一定の条件下で適用する。

【修正の詳細について】

民間企業に準じた形式による財務諸表の作成あたりの主な修正点は、次のとおりです。

(1) 建設改良に要する企業債を負債として計上しています

地方公営企業法施行令(昭和 27 年政令第 403 号)では、建設又は改良に要する資金に充てるために発行した企業債については、借入資本金として区分することとされており、当会計(修正前の財務諸表)では、同政令に沿った会計処理を行っています。

ここでは、民間企業に準じた形式による財務諸表となるよう当該企業債を負債として計上しています。

(2) 貸倒引当金及び退職給付引当金を計上しています

地方公営企業法施行規則(昭和 27 年総理府令第 73 号)では、勘定科目の区分として別表第 1 号に退職給与引当金及び修繕引当金が示されていますが、修正前の財務諸表では、当該引当金を計上していません。

このため、民間企業に準じた形式による財務諸表となるよう貸倒引当金及び退職給付引当金を試算しています。

(3) 外郭団体等に対する出捐金、出資金の評価をしています

地方公営企業法施行規則では、固定資産の帳簿原価はその取得に要した価額又は出資した金額とされており、修正前の財務諸表では、同規則に沿った会計処理を行っています。

ここでは、民間企業に準じた形式による財務諸表となるよう一定の基準に従い、その評価価額を試算しています。

(4) 減損会計を一定の条件下で適用しています

地方公営企業法施行規則では、固定資産の帳簿原価はその取得に要した価額又は出資した金額とされており、修正前の財務諸表では、同規則に沿った会計処理を行っています。

ここでは、民間企業に準じた形式による財務諸表となるよう一定の基準に従い、未利用地についてその減損価額を試算しています。

2 財務分析

(1) 経営成績

今年度の営業収益は、下水道使用料の増加（前年度比 27 億 65 百万円増。なお、市施設の下水道使用料に係る収入科目を一般会計補助金〔営業外収益〕から下水道使用料〔営業収益〕に変更したことによる影響額は、30 億 69 百万円の増となっています。）などにより、前年度と比べ 25 億 79 百万円増加し、462 億 68 百万円となりました。営業費用は、人件費の減（前年度比 4 億 9 百万円減）や修繕費の減（前年度比 8 億 98 百万円減）などにより 18 億 11 百万円減少し、623 億 11 百万円となりました。

営業外収益は、主に一般会計補助金の減少（前年度比 57 億 30 百万円減）などにより、前年度と比べ 65 億 19 百万円減少し、369 億 20 百万円となりました。営業外費用は、企業債の支払利息及び取扱諸費の減少（前年度比 25 億 7 百万円減）などにより、前年度と比べ 25 億 29 百万円減少し、169 億 10 百万円となりました。

特別利益は、固定資産売却益の増加により前年度と比べ 65 百万円増加し、1 億 52 百万円となりました。一方、特別損失は、平成 17 年度に民間企業に準じた会計処理とするため、退職給付引当金の導入に係る会計基準変更時差異償却（241 億 77 百万円）下水道使用料に係る貸倒引当金（45 百万円）財団法人大阪府下水道技術センターへの出捐金の再評価に伴う損失（10 百万円）及び土地の減損処理分（1 億 38 百万円）として 243 億 70 百万円を計上しましたが、平成 18 年度については皆減となりました。

これらの結果、平成 18 年度の営業損失は 160 億 43 百万円（前年度比 21.5%減）経常利益は 39 億 67 百万円（前年度比 11.2%増）、当年度純利益は 41 億 19 百万円となりました。

また、当年度純利益に前年度からの繰越欠損金 213 億 54 百万円を合わせますと、当年度末における未処理欠損金は 172 億 35 百万円となりました。

区 分		平成 17 年度	平成 18 年度	差 引
		百万円	百万円	百万円
営 業 収 益		43,689	46,268	2,579
	下 水 道 使 用 料	42,352	45,117	2,765
	そ の 他	1,337	1,151	186
営 業 費 用		64,122	62,311	1,811
	人 件 費	18,463	18,054	409
	経 費	18,671	17,045	1,626
	減 価 償 却 費 等	26,988	27,212	224
営 業 損 益		20,433	16,043	4,390

区 分		平成 17 年度	平成 18 年度	差 引
		百万円	百万円	百万円
営 業 外 収 益		43,439	36,920	6,519
	一 般 会 計 補 助 金	42,058	36,328	5,730
	そ の 他	1,381	592	789
営 業 外 費 用		19,439	16,910	2,529
	支払利息及び企業債取扱諸費	19,024	16,517	2,507
	繰 延 勘 定 償 却 等	415	393	22
経 常 損 益		3,567	3,967	400
特 別 利 益		87	152	65
特 別 損 失		24,370	-	24,370
当 年 度 純 損 益		20,716	4,119	24,835
前 年 度 繰 越 欠 損 金		638	21,354	20,716
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		21,354	17,235	4,119

(2) 財政状態

イ 資産

資産合計は、1兆2,776億90百万円(前年度比3億87百万円増)となりました。

流動資産は、主に一般会計への短期貸付金の減少(前年度比34億円減)などにより、前年度と比べ44億53百万円減少し、341億85百万円となりました。

固定資産は、主に建設改良工事に伴う構築物、機械及び装置などの有形固定資産の増加(前年度比44億58百万円増)により、前年度と比べ48億7百万円増加し、1兆2,431億16百万円となりました。

繰延勘定は、企業債発行差金の増加により、前年度と比べ33百万円増加し、3億89百万円となりました。

ロ 負債

負債合計は、6,418億25百万円(前年度比203億74百万円減)となりました。

流動負債は、工事代金等の未払金(前年度比48億27百万円減)及び1年以内に償還予定の企業債(前年度比13億94百万円減)の減少により、前年度と比べ67億27百万円減少し、449億97百万円となりました。

固定負債は、主に企業債の減少(前年度比136億37百万円減)により、前年度と比べ136億47百万円減少し、5,968億28百万円となりました。

八 資本

資本合計は、6,358 億 65 百万円(前年度比 207 億 61 百万円増)となりました。

資本金は、自己資本金が前年度と比べ 2 億 30 百万円増加し、471 億 95 百万円となりました。

資本剰余金は、国庫補助金(前年度比 129 億 11 百万円増)及び工事負担金(前年度比 21 億 40 百万円増)の増加などにより、前年度と比べ 164 億 12 百万円増加し、6,059 億 5 百万円となりました。ここから欠損金 172 億 35 百万円を差し引いた剰余金は、前年度と比べ 205 億 31 百万円の増加となり、5,886 億 70 百万円となりました。

二 キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物は、前年度末と比べ 65 百万円増加し、2 億 85 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは 287 億 13 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは 149 億 3 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは 137 億 45 百万円となりました。これは、営業活動により得た資金を利用して固定資産を取得するとともに、企業債の返済を行ったことを示しています。

3 経理の状況

下水道事業会計の財務諸表は、地方公営企業法に基づいて作成しています。

当アニュアル・レポート作成にあたっては、民間企業並みの会計情報の開示を目指し、退職給付引当金、貸倒引当金、減損会計及びキャッシュ・フロー計算書等を導入しており、その会計処理については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)に基づいています。

(1) 財務諸表
(A) 貸借対照表

区 分	注記 番号	平成17年度 (平成18年3月31日)		平成18年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金・預金		220		285	
2 未収金		9,619		9,914	
3 貯蔵品		63		73	
4 短期貸付金		22,490		19,090	
5 前払金		6,286		4,875	
6 その他流動資産		5		5	
7 貸倒引当金		45		57	
流動資産合計		38,638	3.0	34,185	2.7
固定資産					
A 有形固定資産					
1 土地		93,139		93,298	
2 建物		100,745		100,913	
減価償却累計額		29,054		30,863	
3 構築物		1,011,789		1,033,304	
減価償却累計額		272,871		286,279	
4 機械及び装置		417,767		432,032	
減価償却累計額		175,418		185,476	
5 車輦運搬具		1,139		1,082	
減価償却累計額		613		630	
6 工具、器具及び備品		1,344		1,253	
減価償却累計額		764		733	
7 建設仮勘定		63,602		57,362	
計		1,210,805		1,215,263	
B 無形固定資産					
1 施設利用権		11,428		11,200	
2 地上権		196		161	
3 知的所有権		980		816	
4 建設仮勘定		8,015		8,222	
計		20,619		20,399	
C 投資					
1 受益債権		6,592		7,161	
2 出資金		20		20	
3 その他投資		273		273	
計		6,885		7,454	
固定資産合計		1,238,309	96.9	1,243,116	97.2
繰延勘定					
1 企業債発行差金		356		389	
繰延勘定合計		356	0.1	389	0.1
資産合計		1,277,303	100.0	1,277,690	100.0

区 分	注記 番号	平成17年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	平成18年度 (平成19年3月31日)		構成比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
1 1年以内償還予定企業債		22,311			20,917		
2 未払金		28,748			23,921		
3 前受金		655			151		
4 預り金		10			8		
流動負債合計			51,724	7.8		44,997	7.0
固 定 負 債							
1 企業債		585,709			572,072		
2 負担金		589			506		
3 退職給付引当金		24,177			24,250		
固定負債合計			610,475	92.2		596,828	93.0
負 債 合 計			662,199	100.0		641,825	100.0
(資 本 の 部)							
資 本 金							
自己資本金		46,965			47,195		
資本金合計			46,965	7.6		47,195	7.4
剰余金(欠損金)							
A 資本剰余金							
1 再評価積立金		5,383			5,383		
2 受贈財産評価額		15,756			15,967		
3 国庫補助金		460,380			473,291		
4 府補助金		9,567			9,565		
5 一般会計補助金		10,615			11,767		
6 工事負担金		87,792			89,932		
計			589,493			605,905	
B 利益剰余金							
1 当年度末処分利益剰余金		0			0		
計			0			0	
C 欠損金							
1 当年度末処理欠損金		21,354			17,235		
計			21,354			17,235	
剰余金(欠損金)合計			568,139	92.4		588,670	92.6
資 本 合 計			615,104	100.0		635,865	100.0
負債資本合計			1,277,303			1,277,690	

(B) 損益計算書

区 分	注記 番号	平成17年度 (平成18年3月31日)		百分比 (%)	平成18年度 (平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
営 業 収 益	1 2			100.0			100.0
(1) 下 水 道 使 用 料		42,352			45,117		
(2) 受 益 事 業 収 益		250			135		
(3) そ の 他 営 業 収 益		1,087	43,689		1,016	46,268	
営 業 費 用							
(1) 管 渠 費		7,616			6,647		
(2) 抽 水 所 費		4,691			4,231		
(3) 処 理 場 費		18,825			15,385		
(4) 水 質 調 査 費		985			936		
(5) 受 託 事 業 費		240			135		
(6) 総 係 費	4,719		4,530				
(7) 減 価 償 却 費	26,600		26,944				
(8) 資 産 減 耗 費	446		377				
(9) 退 職 給 付 費 用	-		3,114				
(10) 貸 倒 引 当 金 繰 入	-	64,122	146.8	12	62,311	134.7	
営 業 利 益			20,433	46.8		16,043	34.7
営 業 外 収 益							
(1) 受取利息及び配当金		1			28		
(2) 土 地 物 件 収 益		105			112		
(3) 一 般 会 計 補 助 金		42,058			36,328		
(4) 国 庫 補 助 金		77			38		
(5) 雑 収 益		1,198	43,439	99.4	414	36,920	79.8
営 業 外 費 用							
(1) 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費		19,024			16,517		
(2) 繰 延 勘 定 償 却		66			65		
(3) 雑 支 出		349	19,439	44.5	328	16,910	36.5
経 常 利 益			3,567	8.2		3,967	8.6
特 別 利 益	3		87	0.2		152	0.3
特 別 損 失							
(1) 会 計 基 準 変 更 時 却 差 異 償 却		24,177			-		
(2) 貸 倒 引 当 金 繰 入		45			-		
(3) 出 資 金 評 価 額	4	10			-		
(4) 減 損 損 失	5	138	24,370	55.8	-	0	0.0
当 年 度 純 利 益			20,716	47.4		4,119	8.9
前 年 度 繰 越 欠 損 金			638			21,354	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			21,354			17,235	

(注) 百分比は、営業収益を100とする比率です。

(C) キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成17年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	平成18年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益(純損失)	20,716	4,119
過年度損益修正	-	2
減価償却費	26,599	26,944
固定資産除却損	388	268
繰延勘定償却	66	65
会計基準変更時差異償却	24,177	-
退職給付引当金繰入額	-	73
受取利息	0	28
支払利息	18,873	16,421
固定資産の売却益	87	152
固定資産減損損失	138	-
出資金評価損	10	-
未収金の増加	1,482	1,492
未収金の減少	1,031	1,197
貸倒引当金繰入額	45	12
貯蔵品の増加()・減少	93	9
前払金の増加()・減少	51	385
未払金の増加	8,839	8,807
未払金の減少	7,766	9,996
前受金の増加・減少()	98	735
預り金の増加・減少()	0	1
小 計	50,357	45,106
利息の受取額	0	28
利息の支払額	18,873	16,421
(営業活動によるキャッシュ・フロー)	31,484	28,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費の支出	41,097	31,416
固定資産の売却収入	88	175
未収金の増加	1,368	1,370
未収金の減少	1,523	1,369
前払金の増加	13,856	6,418
前払金の減少	13,237	8,214
未払金の増加	19,123	15,517
未払金の減少	25,799	19,155
前受金の増加	670	663
前受金の減少	138	432
貸付けによる支出	88,850	53,900
貸付金回収による収入	93,460	57,300
その他投資増加()・減少	69	570
固定負債の減少	213	82
国庫補助金収入	18,100	13,012
工事負担金収入	1,407	2,190
(投資活動によるキャッシュ・フロー)	23,644	14,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の発行	23,038	15,125
企業債の償還	32,159	29,979
企業債発行差金増加分	32	44
一般会計補助金収入	1,115	1,153
(財務活動によるキャッシュ・フロー)	8,038	13,745
現金及び現金同等物増加額	198	65
現金及び現金同等物期首残高	418	220
現金及び現金同等物期末残高	220	285

(2) 重要な会計方針

(A) 重要な会計方針

項 目	平成 17 年 度 (自 平成17年 4月 1 日 至 平成18年 3月31日)	平成 18 年 度 (自 平成18年 4月 1 日 至 平成19年 3月31日)
有価証券の評価基準及び 評価方法	該当事項はありません。	同 左
デリバティブ取引により 生じる正味の債権及び債務 の評価基準並びに評価 方法	該当事項はありません。	同 左
たな卸資産の評価基準及 び評価方法	先入先出法に基づく原価法	同 左
固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定額法 (2) 無形固定資産 定額法	同 左 同 左
繰延資産の処理方法	企業債の発行に係る発行差金につ いては、償還期間にわたり每期均等 額を償却しております。	同 左
外貨建資産及び負債の本 邦通貨への換算基準	該当事項はありません。	同 左
引当金計上基準	(1) 貸倒引当金の計上基準 一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債 権については、個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 退職給付引当金の計上基準 簡便法により、期末自己都合要 支給額をもって退職給付債務とし て算定したものを計上してしま す。	同 左 同 左
キャッシュフロー計算書 における資金の範囲	資金の範囲は、別段預金であります。	同 左
消費税の会計処理	税抜方式によっています。	同 左

(B) 会計処理の変更

項 目	平成 17 年 度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	平成 18 年 度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。 これにより損益に与える影響は、138 百万円です。	
退職給付引当金	全職員が退職した場合の期末要支給額の 100%に相当する額を計上しております。 これにより損益に与える影響は、24,177 百万円です。	
貸倒引当金	貸倒れ実績率により計上しております。 これにより損益に与える影響は、45 百万円です。	
出資金評価額	(財)大阪府下水道センターへの出捐金を再評価しております。 これにより損益に与える影響は、10 百万円です。	
企業債未払費用	期末における企業債利息の未払残高に相当する額を計上しております。 これにより損益に与える影響は、1,251 百万円です。	

(3) 注記事項

(A) 貸借対照表関係

平成 17 年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	平成 18 年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 担保資産及び担保付債務 該当事項はありません。	同 左
2 偶発債務 該当事項はありません。	同 左

(B) 損益計算書関係

平成 17 年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	平成 18 年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)																				
<p>1 営業費用の内訳は、次のとおりです。</p> <table><tr><td>人 件 費</td><td>18,463 百万円</td></tr><tr><td>経 費</td><td>18,671 百万円</td></tr><tr><td>減 価 償 却 費 等</td><td>26,988 百万円</td></tr></table> <p>2 研究開発費は、該当事項はありません。</p> <p>3 特別利益は、固定資産売却益で、土地の譲渡によるものです。</p> <p>4 出資金評価額は、(財)大阪府下水道技術センターへの出捐金(10 百万円)を再評価し、当該出捐金全額について特別損失として計上したものです。</p> <p>5 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ1件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(138 百万円)として特別損失に計上しました。</p> <table><tr><th>地 域</th><th>用 途</th><th>種 類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>大阪市浪速区</td><td>材料置場</td><td>土地</td><td>138 百万円</td></tr></table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しております。</p> <p>正味売却価額については、時価(相続税路線価等)を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	人 件 費	18,463 百万円	経 費	18,671 百万円	減 価 償 却 費 等	26,988 百万円	地 域	用 途	種 類	減損損失	大阪市浪速区	材料置場	土地	138 百万円	<p>1 営業費用の内訳は、次のとおりです。</p> <table><tr><td>人 件 費</td><td>18,054 百万円</td></tr><tr><td>経 費</td><td>17,045 百万円</td></tr><tr><td>減 価 償 却 費 等</td><td>27,212 百万円</td></tr></table> <p>2 同 左</p> <p>3 同 左</p>	人 件 費	18,054 百万円	経 費	17,045 百万円	減 価 償 却 費 等	27,212 百万円
人 件 費	18,463 百万円																				
経 費	18,671 百万円																				
減 価 償 却 費 等	26,988 百万円																				
地 域	用 途	種 類	減損損失																		
大阪市浪速区	材料置場	土地	138 百万円																		
人 件 費	18,054 百万円																				
経 費	17,045 百万円																				
減 価 償 却 費 等	27,212 百万円																				

(C) キャッシュ・フロー計算書関係

平成 17 年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	平成 18 年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
(貸借対照表) 現金及び預金勘定 220 百万円 (キャッシュ・フロー計算書) 現金及び現金同等物 220 百万円	(貸借対照表) 現金及び預金勘定 285 百万円 (キャッシュ・フロー計算書) 現金及び現金同等物 285 百万円

(D) リース取引関係

平成 17 年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	平成 18 年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同 左

(E) 有価証券関係

平成 17 年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	平成 18 年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
満期があるもの又は時価評価される有価証券は保有しておりません。	同 左

(F) デリバティブ取引関係

平成 17 年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	平成 18 年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
デリバティブ取引は行っておりません。	同 左

(G) 関連当事者との取引関係

【外郭団体等との取引】

属 性	会社等の 名 称	住 所	基本金 (万円)	事業の内容	関 係 内 容			取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
					基本金へ の出捐額 (万円)	役員の 兼任等 (人)	事業上の 関 係				
監 理 団 体	(財)大阪市 下水道技術 協会	大阪市 住之江 区	2,000	下水道に 関する資料の 収集、研究、 調査、普及 宣伝	2,000	0	左記事業 内容に関 する業務 の委託等	左記委託 業務等	3,179	未払金	124
				水質環境保 全のための 下水道等に 係る各種調 査等の業務 下水道施 設、その他 関連施設の 維持管理等 に関する業 務 下水道用地 の管理及び 運営等に関 する業務 下水道の計 画、設計、 工事等に関 する業務 大阪市にお ける環境学 習施設の管 理運営に関 する業務						未収金	125

【一般会計との取引（一般会計からの繰出金等）】

属 性	取 引 の 内 容 (繰 出 項 目)	取 引 金 額 (百 万 円)	科 目
一般会計	下水道事業会計繰出金（雨水負担金等）	36,328	下水道事業会計繰出金
	下水道事業会計補助金（特例償還金等）	1,199	下水道事業会計補助金

(H) 重要な後発事象

平成 17 年 度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	平成 18 年 度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。	同 左

4 附属明細表

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累	
					当年度増加額	当年度減少額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
土 地	93,139	186	27	93,298		
事 務 所 用 地	355	0	0	355		
施 設 用 地	92,619	183	3	92,799		
そ の 他 用 地	165	3	24	144		
建 物	100,745	169	1	100,913	1,811	2
事 務 所 用 建 物	2,616	0	0	2,616	78	0
施 設 用 建 物	97,942	169	0	98,111	1,730	1
そ の 他 建 物	187	0	1	186	3	1
構 築 物	1,011,789	21,805	290	1,033,304	13,545	137
排 水 設 備	800,920	14,919	229	815,610	10,389	119
処 理 設 備	159,762	6,808	4	166,566	2,417	3
抽 水 設 備	49,967	11	41	49,937	719	11
そ の 他 構 築 物	1,140	67	16	1,191	20	4
機 械 及 び 装 置	417,767	15,066	801	432,032	10,704	645
処 理 設 備	313,533	14,466	641	327,358	8,240	509
抽 水 設 備	92,729	419	153	92,995	2,098	135
その他機械設備	11,505	181	7	11,679	366	1
車 両 運 搬 具	1,139	26	83	1,082	75	59
工具、器具及び備品	1,344	53	144	1,253	75	105
建 設 仮 勘 定	63,602	30,984	37,224	57,362		
管 渠	21,396	13,878	15,213	20,061		
処 理 場	41,127	16,281	21,365	36,043		
抽 水 所	1,079	743	564	1,258		
そ の 他	0	82	82	0		
合 計	1,689,525	68,289	38,570	1,719,244	26,210	948

計 額	年 度 末	備 考
累 計	償 却 未 済 高	
百万円	百万円	百万円 百万円
	93,298	増 加 額 186 減 少 額 27
	355	建設仮勘定から振替 35 売 却 24
	92,799	科目の振替 3 科目の振替 3
	144	受 贈 財 産 148
30,863	70,050	増 加 額 169 減 少 額 1
724	1,892	建設仮勘定から振替 169 除 却 1
30,022	68,089	
117	69	
286,279	747,025	増 加 額 21,805 減 少 額 290
223,104	592,506	建設仮勘定から振替 21,800 除 却 290
46,263	120,303	受 贈 財 産 5
16,505	33,432	
407	784	
185,476	246,556	増 加 額 15,066 減 少 額 801
134,136	193,222	建設仮勘定から振替 15,064 除 却 801
47,153	45,842	受 贈 財 産 2
4,187	7,492	
630	452	増 加 額 26 減 少 額 83
		建設仮勘定から振替 26 除 却 83
733	520	増 加 額 53 減 少 額 144
		建設仮勘定から振替 47 除 却 144
		受 贈 財 産 6
	57,362	増 加 額 30,984 減 少 額 37,224
	20,061	当年度執行額 30,984 土地へ振替 34
	36,043	建物へ振替 169
	1,258	構築物へ振替 21,801
	0	機械及び装置へ振替 15,064
		車両運搬具へ振替 27
		工具、器具及び備品へ振替 47
		負担金へ振替 82
503,981	1,215,263	

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	百万円	百万円	百万円
施 設 利 用 権	11,428	303	0
地 上 権	196	4	0
知 的 所 有 権	980	0	0
建 設 仮 勘 定	8,015	514	307
合 計	20,619	821	307

(3) 投資

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	百万円	百万円	百万円
受 益 債 権	6,592	876	307
出 資 金	20	0	0
そ の 他 投 資	273	0	0
合 計	6,885	876	307

(4) 引当金

区 分	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	百万円	百万円	百万円
退 職 給 付 引 当 金	24,177	73	0
貸 倒 引 当 金	45	12	0

当年度減価償却高	年度末現在高	備	考
百万円	百万円	百万円	
531	11,200	増 加 額 303 建設仮勘定から 振 替 303	
39	161	増 加 額 4 建設仮勘定から 振 替 4	
164	816		
	8,222	増 加 額 514 当年度執行額 514	円 307 減 少 額 施設利用権へ振替 303 地上権へ振替 4
734	20,399		

年度末現在高	備	考
百万円	百万円	百万円
7,161	増 加 額 876 共同処理事業に伴う 他都市の起債発行額 876	減 少 額 307 共同処理事業に伴う 他都市の起債償還額 307
20		
273		
7,454		

年度末現在高	備	考
百万円		
24,250		
57		

(5) 企業債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
	昭和年月日	百万円	百万円	円	%	平成年度	
(1) 証 券 発 行 債		196,052	176,118				
昭 和 59 年 度 ヲ 号 公 債	60. 3. 20	300	41	100.00	6.6	21	
昭 和 60 年 度 タ 号 "	61. 3. 20	300	54	"	6.2	22	
昭 和 61 年 度 ソ 号 "	62. 3. 27	300	68	"	5.2	23	
昭 和 62 年 度 ヲ 号 "	63. 3. 22	300	82	"	5.0	24	
昭 和 63 年 度 ヲ 号 "	平成 元. 3. 20	300	95	"	4.85	25	
平 成 元 年 度 リ 号 "	2. 3. 20	300	109	"	6.2	26	
平 成 2 年 度 ヲ 号 "	3. 3. 20	300	123	"	6.4	27	
平 成 3 年 度 ル 号 "	4. 3. 23	500	227	"	5.5	28	
平 成 4 年 度 ワ 号 "	5. 3. 22	500	250	"	4.4	29	
平 成 5 年 度 ワ 号 "	6. 3. 30	500	273	"	4.1	30	
平 成 6 年 度 第 13 回 "	7. 3. 30	500	296	"	4.55	31	
平 成 7 年 度 第 10 回 "	8. 3. 21	500	318	"	3.15	32	
平 成 8 年 度 第 1 回 公 募 公 債	8. 4. 24	220	0	99.40	3.2	18	
" 第 1 回 "	"	210	0	"	"	"	
" 第 4 回 "	8. 10. 17	544	0	"	2.9	"	{ 償還高のうち150百万円は 第43回共同発行市場公募 地方債に借替
" 第 4 回 "	"	1,160	0	"	"	"	{ 償還高のうち320百万円は 第43回共同発行市場公募 地方債に借替
" 第 4 回 "	"	1,160	0	"	"	"	{ 償還高のうち320百万円は 第43回共同発行市場公募 地方債に借替
" 第 4 回 "	"	240	0	"	"	"	
" 第 4 回 "	"	410	0	"	"	"	
" 第 4 回 "	"	10,000	0	"	"	"	{ 償還高のうち1,812百万円 は 第43回共同発行市場公募 地方債、 3,988百万円は第44回共同 発行市場公募地方債に借替
公 " 第 9 回 債	9. 3. 21	500	341	100.00	2.7	33	
" 第 11 回 "	9. 3. 26	2,713	0	99.65	2.6	18	{ 償還高のうち1,573百万円 は 18年度第15回公債に借替
平 成 9 年 度 第 1 回 公 募 公 債	9. 4. 17	320	320	99.40	2.4	19	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
	平成年月日			円	%	平成年度	
平成9年度第2回 公 募 公 債	9. 7. 24	5,000	5,000	99.40	2.6	19	
〃 〃 第4回	9. 10. 16	330	330	〃	2.2	〃	
〃 〃 第4回	〃	580	580	〃	〃	〃	
〃 〃 第4回	〃	10,000	10,000	〃	〃	〃	
公 〃 第10回 公 債	10. 3. 20	500	364	100.00	2.1	34	
〃 〃 第11回	10. 3. 27	2,817	2,817	99.65	2.0	19	
平成10年度第3回 公 募 公 債	10. 7. 30	5,000	5,000	100.00	1.8	20	
〃 〃 第5回	10. 10. 22	10,000	10,000	〃	1.4	〃	
〃 〃 第5回	〃	160	160	〃	〃	〃	
公 〃 第11回 公 債	11. 3. 23	500	386	〃	2.1	35	
平成11年度第2回 公 募 公 債	11. 7. 22	10,000	10,000	99.65	1.8	21	
〃 〃 第4回	11. 10. 20	5,000	5,000	99.90	〃	〃	
〃 〃 第4回	〃	140	140	〃	〃	〃	
公 〃 第9回 公 債	12. 3. 21	500	409	100.00	1.9	36	
平成12年度第2回 公 募 公 債	12. 7. 27	10,000	10,000	〃	1.8	22	
〃 〃 第5回	12. 10. 19	5,000	5,000	99.35	1.9	〃	
公 〃 第6回 公 債	12. 12. 14	160	160	99.90	1.8	〃	
〃 〃 第11回	13. 3. 21	500	432	100.00	1.5	37	
平成13年度第2回 公 募 公 債	13. 7. 12	10,000	10,000	99.40	1.2	23	
〃 〃 第5回	13. 10. 18	5,000	5,000	99.42	1.4	〃	
平成13年度第5回 公 募 公 債	〃	750	750	〃	〃	〃	
公 〃 第10回 公 債	14. 3. 20	500	455	100.00	2.0	38	
〃 〃 第11回	14. 3. 22	23	23	99.60	1.5	23	
平成14年度第3回 公 募 公 債	14. 7. 18	10,000	10,000	99.54	1.3	24	
〃 〃 第6回	14. 10. 17	5,000	5,000	99.97	〃	〃	
〃 〃 第6回	〃	1,100	1,100	〃	〃	〃	
平成15年度第2回 〃	15. 8. 28	10,000	10,000	99.37	0.9	25	
〃 〃 第5回	15. 10. 28	5,000	5,000	99.20	1.4	〃	
〃 〃 第5回	〃	640	640	〃	〃	〃	
〃 〃 第5回	〃	400	400	〃	〃	〃	
〃 〃 第5回	〃	3,480	3,480	〃	〃	〃	
第13回共同発行市場 公 募 地 方 債	16. 4. 23	480	480	99.55	1.5	26	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
	平成年月日			円	%	平成年度	
平成16年度第2回 公 募 公 債	16. 7. 29	10,000	10,000	99.65	1.8	26	
〃 第2回 〃	16. 7. 29	5,800	5,800	99.65	1.8	〃	
〃 第5回 〃	16. 10. 28	560	560	99.70	1.6	〃	
〃 第11回 〃	17. 3. 24	5,000	5,000	99.90	0.7	21	
第25回共同発行市場 公 募 地 方 債	17. 4. 25	240	240	99.75	1.4	27	
第25回 〃 〃	〃	400	400	〃	〃	〃	
平成17年度第3回 公 募 公 債	17. 7. 28	10,000	10,000	99.90	1.3	〃	
〃 第8回 〃	17. 10. 27	100	100	〃	1.6	〃	
〃 第8回 〃	〃	300	300	〃	〃	〃	
〃 第8回 〃	〃	5,800	5,800	〃	〃	〃	
〃 第12回 〃	18. 3. 23	625	625	99.70	1.1	22	
第43回共同発行市場 公 募 地 方 債	18. 10. 25	320	320	99.35	1.8	28	{ 8年度第4回公募公債の 借替債
第43回 〃 〃	〃	320	320	〃	〃	〃	{ 8年度第4回公募公債の 借替債
第43回 〃 〃	〃	150	150	〃	〃	〃	{ 8年度第4回公募公債の 借替債
第43回 〃 〃	〃	1,812	1,812	〃	〃	〃	{ 8年度第4回公募公債の 借替債
平成18年度第6回 公 募 公 債	18. 10. 26	10,000	10,000	99.46	2.0	〃	18年度新規債
第44回共同発行市場 公 募 地 方 債	18. 11. 24	3,988	3,988	99.30	1.8	〃	{ 8年度第4回公募公債の 借替債
(2) 財 務 省 借 入 金	昭和	238,409	140,633				
第852回財務省 財政融資資金借入金	52. 3. 25	26	0		7.5	18	
第855回 〃	〃	2,580	0		〃	〃	
第874回 〃	52. 5. 31	8,345	0		〃	〃	
第904回 〃	53. 3. 24	4,073	316		6.5	19	
第907回 〃	53. 5. 31	914	64		6.05	〃	
第948回 〃	54. 3. 24	2,508	338		〃	20	
第948回 〃	〃	628	85		〃	〃	
第954回 〃	〃	2,965	430		〃	〃	
第959回 〃	〃	8	1		〃	〃	
第996回 〃	55. 3. 25	3,968	858		7.15	21	
第1019回 〃	〃	3,416	739		〃	〃	
第1044回 〃	56. 1. 31	170	45		8.0	22	
第1068回 〃	56. 3. 25	4,581	1,363		〃	〃	
第1069回 〃	〃	1,850	580		〃	〃	
第1111回 〃	57. 3. 25	5,547	1,891		7.3	23	
第1112回 〃	〃	1,517	548		〃	〃	
第1156回 〃	58. 5. 31	4,600	1,820		〃	24	
第1156回 〃	〃	3,092	1,223		〃	〃	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
第1157 回 財 務 省 財政融資資金借入金	昭和年月日 58. 5. 31	340	143	円	%	平成年度	
第 1182 回 "	59. 3. 26	4,818	2,134		7.3	24	
第 1183 回 "	"	654	306		7.1	25	
第 1227 回 "	60. 3. 25	8,103	3,973		"	"	
第 1228 回 "	"	377	195		"	"	
第 1260 回 "	61. 3. 25	30	15		"	"	
第 1261 回 "	"	7,507	3,825		6.3	27	
第 1262 回 "	"	1,543	838		"	"	
第 1316 回 "	62. 3. 25	48	25		"	"	
第 1317 回 "	"	9,019	4,609		5.2	28	
第 1318 回 "	"	1,106	614		"	"	
第 1361 回 "	63. 3. 25	73	40		"	"	
第 1364 回 "	63. 5. 26	10,414	5,621		5.0	29	
第 1364 回 "	"	332	179		4.8	"	
第 1371 回 "	"	345	202		"	"	
第 1415 回 "	平成 元. 3. 27	9,648	5,533		"	"	
第 1416 回 "	"	94	54		6.2	31	
第 1456 回 "	2. 3. 26	5,541	3,614		"	"	
第 1457 回 "	"	49	35		"	"	
第 1458 回 "	"	107	70		"	"	
第 1499 回 "	3. 3. 25	5,009	3,507		6.6	32	
第 1500 回 "	"	113	79		"	"	
第 1529 回 "	4. 3. 25	5,646	4,235		"	"	
第 1530 回 "	"	109	82		5.5	33	
第 1572 回 "	5. 3. 25	16,716	12,644		"	"	
第 1573 回 "	"	154	117		4.4	34	
第 1621 回 "	6. 3. 23	8,627	6,658		"	"	
第 1622 回 "	"	140	108		3.65	35	
第 1669 回 "	7. 3. 27	423	349		"	"	
第 1684 回 "	"	112	92		4.65	36	
第 1709 回 "	8. 3. 14	4,364	3,604		"	"	
第 1743 回 "	8. 3. 25	111	92		3.15	37	
第 1775 回 "	9. 3. 25	3,633	3,093		3.4	"	
第 1776 回 "	"	4,788	0		2.8	38	
第 1793 回 "	"	82	70		"	18	
第 1824 回 "	10. 3. 25	5,258	4,590		"	38	
第 1825 回 "	"	2,852	383		2.1	39	
第 1839 回 "	"	140	122		"	19	
第 1880 回 "	11. 3. 25	8,033	7,275		"	39	
第 1881 回 "	"	2,455	653		"	40	
第 1887 回 "	"	170	154		"	20	
第 1930 回 "	12. 3. 27	12,645	11,849		"	40	
					2.0	41	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
	平成年月日			円	%	平成年度	
第 1931 回 財 務 省 財政融資資金借入金	12. 3. 27	5,337	2,102		2.0	21	
第 1945 回 "	"	119	112		"	41	
第 1989 回 "	13. 3. 26	7,224	6,987		1.6	42	
第 1990 回 "	"	935	905		"	"	
第 1991 回 "	"	4,246	2,191		"	22	
第 2003 回 "	"	122	118		"	42	
第 2029 回 "	14. 3. 25	5,080	5,080		2.2	43	
第 2030 回 "	"	282	282		"	"	
第 2031 回 "	"	4,864	3,090		1.1	23	
第 2051 回 "	"	179	179		2.2	43	
第 2072 回 "	15. 3. 25	4,150	4,150		1.2	44	
第 2080 回 "	"	109	109		"	"	
第 2101 回 "	16. 3. 25	2,283	2,283		2.0	45	
第 2118 回 "	"	125	125		"	"	
第 2134 回 "	17. 3. 25	3,086	3,086		2.1	46	
第 2135 回 "	"	1,118	1,118		"	"	
第 2149 回 "	"	128	128		"	"	
第 2160 回 "	18. 3. 27	2,600	2,600		"	47	
第 2170 回 "	"	171	171		"	"	
第 2183 回 "	19. 3. 26	3,017	3,017		"	48	発行総額のうち621百万円 は 18年度新規債 2,396百万円は17年度発行 済
第 2197 回 "	"	103	103		"	"	
平成18年度 "	"	615	615		"	19	
(3) 日本郵政公社借入金	昭和	128,377	112,452				
第 307 回 簡易生命 保 険 資 金 借 入 金	62. 3. 31	451	231		5.2	28	
第 330 回 "	63. 5. 31	1,913	1,025		4.8	29	
第 343 回 "	平成 元. 3. 31	561	327		4.85	30	
第 363 回 "	2. 3. 30	3,665	2,373		6.2	31	
第 383 回 "	3. 3. 29	4,511	3,088		6.6	32	
第 393 回 "	4. 3. 31	5,674	4,256		5.5	33	
第 407 回 "	5. 3. 31	5,070	3,835		4.4	34	
第 423 回 "	6. 3. 23	12,289	9,280		3.65	35	
第 443 回 "	8. 3. 29	8,448	6,883		3.4	37	
第 455 回 "	9. 3. 31	11,003	9,368		2.8	38	
第 467 回 "	10. 3. 31	7,604	6,638		2.1	39	
第 483 回 "	11. 3. 31	7,489	6,783		"	40	
第 483 回 "	"	897	812		"	"	
第 492 回 "	12. 3. 31	9,460	8,864		2.0	41	
第 505 回 "	13. 3. 30	10,272	9,764		1.6	42	
第 521 回 "	14. 3. 29	9,597	9,452		2.2	43	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
	平成年月日			円	%	平成年度	
第 532 回 簡易生命 保 険 資 金 借 入 金	15. 3. 31	8,627	8,627		1.2	44	
第 547 回 "	16. 3. 31	10,922	10,922		2.0	45	
第 559 回 "	17. 3. 31	5,047	5,047		2.1	46	
第 575 回 "	18. 3. 31	2,273	2,273		"	47	
第 576 回 "	19. 3. 29	2,149	2,149		"	48	発行総額のうち442百万円 は 18年度新規債 1,707百万円は17年度発行 済
平成18年度 "	"	455	455		"	19	
(4) 公 営 企 業 金 融 公 庫 借 入 金	昭和	202,607	142,238				
昭 和 53 年 度 第 6 回 公 営 企 業 金 融 公 庫 借 入 金	54. 3. 30	21	0		6.25	18	
昭 和 54 年 度 第 20 回 "	55. 3. 28	421	34		7.25	19	
" 第 21 回 "	"	42	3		"	"	
昭 和 55 年 度 第 15 回 "	56. 3. 30	42	2		8.1	20	
" 第 16 回 "	"	2,779	60		"	"	
昭 和 56 年 度 第 6 回 "	57. 3. 29	5,181	1,167		7.4	21	
" 第 7 回 "	"	50	11		"	"	
昭 和 57 年 度 第 9 回 "	58. 3. 28	6,703	554		"	22	償還高のうち1,693百万円 は 18年度第5回公営企業金融 公庫借入金に借替
" 第 10 回 "	"	72	21		"	"	
昭 和 58 年 度 第 8 回 "	59. 3. 29	7,874	2,721		7.2	23	
" 第 9 回 "	"	31	11		"	"	
昭 和 59 年 度 第 4 回 "	60. 3. 29	5,355	2,148		"	24	
" 第 5 回 "	"	63	25		"	"	
昭 和 60 年 度 第 7 回 "	61. 3. 28	7,046	3,032		6.4	25	
" 第 8 回 "	"	57	25		"	"	
昭 和 61 年 度 第 10 回 "	62. 3. 30	6,866	3,099		5.4	26	
" 第 11 回 "	"	58	26		"	"	
昭 和 62 年 度 第 11 回 "	63. 3. 30	7,797	3,790		5.1	27	
" 第 12 回 "	"	62	30		"	"	
昭 和 63 年 度 第 10 回 "	平成 元. 3. 30	6,978	3,619		4.95	28	
" 第 11 回 "	"	64	33		"	"	
平 成 元 年 度 第 13 回 "	2. 2. 20	2,915	1,633		5.5	29	
" 第 18 回 "	2. 3. 29	3,295	2,005		6.3	"	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
	平成年月日			円	%	平成年度	
平成元年度第19回 公営企業金融公庫 借入金	2. 3. 29	65	39		6.3	29	
平成2年度第18回	3. 3. 28	5,007	3,250		6.7	30	
〃 第19回	〃	31	20		〃	〃	
平成3年度第5回	4. 3. 26	5,856	4,178		5.65	31	
〃 第6回	〃	34	24		〃	〃	
平成4年度第16回	5. 3. 30	10,148	7,344		4.5	32	
〃 第17回	〃	46	33		〃	〃	
平成5年度第27回	6. 3. 23	13,502	10,041		3.75	33	
〃 第28回	〃	60	45		〃	〃	
平成6年度第11回	7. 3. 30	337	270		4.75	34	
〃 第28回	〃	5,404	4,322		〃	〃	
〃 第29回	〃	51	41		〃	〃	
平成7年度第24回	8. 3. 22	67	54		3.25	35	
〃 第25回	〃	18,449	14,867		〃	〃	
平成8年度第3回	9. 2. 28	3,327	2,725		3.0	36	
〃 第10回	9. 3. 28	9,756	8,148		2.9	〃	
〃 第11回	〃	1,550	1,293		2.85	〃	
〃 第12回	〃	54	45		2.9	〃	
平成9年度第14回	10. 3. 30	6,738	5,796		2.2	37	
〃 第15回	〃	1,810	1,556		2.15	〃	
〃 第16回	〃	71	61		2.2	〃	
平成10年度第11回	11. 3. 30	3,225	2,887		2.1	38	
〃 第12回	〃	4,947	4,428		〃	〃	
〃 第13回	〃	88	79		〃	〃	
平成11年度第5回	12. 3. 30	3,404	3,166		2.0	39	
〃 第12回	〃	543	505		〃	〃	
〃 第13回	〃	6,127	5,698		〃	〃	
〃 第14回	〃	61	57		〃	〃	
平成12年度第6回	13. 3. 29	2,152	2,075		1.7	40	
〃 第15回	〃	1,015	979		〃	〃	
〃 第16回	〃	3,564	3,435		1.65	〃	
〃 第17回	〃	59	57		1.7	〃	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
	平成年月日			円	%	平成年度	
平成13年度第6回 公営企業金融公庫 借 入 金	14. 3. 28	2,616	2,616		2.2	41	
〃 〃 第16回	〃	200	200		〃	〃	
〃 〃 第17回	〃	4,202	4,202		〃	〃	
〃 〃 第18回	〃	87	87		〃	〃	
平成14年度第11回	15. 3. 28	563	563		1.2	42	
〃 〃 第12回	〃	1,951	1,951		〃	〃	
〃 〃 第30回	〃	1,125	1,125		〃	〃	
〃 〃 第31回	〃	1,486	1,486		〃	〃	
〃 〃 第32回	〃	117	117		〃	〃	
平成15年度第11回	16. 3. 30	400	400		1.9	43	
〃 〃 第25回	〃	317	317		〃	〃	
〃 〃 第26回	〃	6,793	6,793		〃	〃	
〃 〃 第27回	〃	147	147		〃	〃	
平成16年度第9回	17. 3. 30	618	618		2.1	44	
〃 〃 第28回	〃	3,445	3,445		〃	〃	
〃 〃 第29回	〃	152	152		〃	〃	
平成17年度第3回	17. 8. 30	746	457		2.0	21	
〃 〃 第4回	〃	10	6		〃	〃	
〃 〃 第11回	18. 3. 30	481	481		〃	45	
〃 〃 第15回	〃	101	101		〃	〃	
〃 〃 第16回	〃	2,380	2,380		〃	〃	
〃 〃 第17回	〃	173	173		〃	〃	
平成18年度第5回	18. 7. 28	1,693	1,370		2.45	22	{ 昭和57年度第9回公営企業 金融公庫借入金の借替債
〃 〃 第10回	19. 3. 29	65	65		2.15	46	
〃 〃 第11回	〃	577	577		2.1	〃	18年度新規債
〃 〃 第26回	〃	547	547		2.15	〃	〃
〃 〃 第27回	〃	175	175		2.1	〃	〃
〃 〃 第28回	〃	120	120		2.15	〃	〃
(5) そ の 他 借 入 金		21,548	21,548				
平成14年度第12回 公 債	15. 3. 25	715	715		0.763	24	
平成15年度第8回 〃	15. 12. 26	160	160		1.289	25	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
平 成 15 年 度 第 8 回 公 債	15. 12. 26	4	4		1.289	25	
〃 〃 第 11 回	16. 3. 31	2,374	2,374		1.3435	〃	
平 成 16 年 度 第 10 回 〃	17. 3. 18	4,762	4,762		1.2895	26	
〃 〃 第 10 回 〃	〃	419	419		〃	〃	
平 成 17 年 度 第 9 回 〃	17. 12. 16	1,369	1,369		1.517	27	
〃 〃 第 9 回 〃	〃	24	24		〃	〃	
〃 〃 第 14 回 〃	18. 3. 28	33	33		1.9525	〃	
平 成 18 年 度 第 5 回 〃	19. 3. 22	1,573	1,573		1.79625	28	8年度第11回公募公債の 借替債
平 成 16 年 度 第 7 回 公 債	16. 12. 22	4,281	4,281	100.00	1.215	26	資本費平準化債
平 成 17 年 度 第 12 回 公 募 公 債	18. 3. 23	4,375	4,375	99.70	1.1	22	資本費平準化債
平 成 18 年 度 第 16 回 公 債	19. 3. 22	1,459	1,459	100.00	2.083	38	資本費平準化債 (18年度新規債)
計		786,993	592,989				

- 注 1 流動負債（１年以内償還予定企業債）に区分される企業債（20,917百万円）は、償還終期が平成19年度の企業債となっており、これを除いた企業債（572,072百万円）については、固定負債（企業債）に区分しています。
- 2 固定負債（企業債）に区分される企業債のうち、備考欄に資本費平準化債と記した企業債（10,115百万円）については、民間企業に準じた財務諸表に修正する前の財務諸表においても負債勘定に区分される企業債になります。

第2 事業の状況

1 沿革

大阪市は、上町台地などを除き、淀川・大和川等の土砂の流入によってできたデルタ地帯であり、土地が平坦で河川の流速が遅く、汚水・雨水の排除の問題は古くからの懸案となっていました。

近世に入り、豊臣秀吉の大坂城築城に伴う町割の際に築造された「背割（太閤）下水」は、市中の汚水・雨水を集め東西の横堀川に排水する下水溝で、江戸時代に入ってから増・改築がなされ、約 400 年後の現在でも中央区などで使用されており、大阪市の下水道の原型となったものです。

大阪市の近代的下水道事業は、コレラ流行を契機として、明治 27 年に中央部改良事業から始められ、市中心部の下水道は明治 34 年までに一応の整備がなされました。

周辺部の下水道の改良事業は、明治 44 年から大正 11 年にわたり実施され、大正 11 年からは、都市計画事業としての下水道改良が継続的に行われました。

その後、急激な市勢の発展と人口集中、工業の発展等に伴い下水水量も増加し、河川等の水質汚濁を招いたことや、し尿処理の問題解決を図るため下水を処理・浄化する必要が生じたため、昭和 3 年に決定した総合都市計画に基づき、下水処理計画を策定、昭和 15 年 4 月には津守・海老江の両下水処理場が通水しました。

また、昭和 13 年には、下水道事業経営の基本ともいえるべき下水道使用料制度を創設し、昭和 15 年 4 月から下水道使用料の徴収を開始しました。

戦後は、昭和 30 年代から整備が進められ、数次にわたる下水道整備計画により、中浜下水処理場をはじめ 10 か所の下水処理場が通水し、昭和 57 年には全下水処理場の高級化が達成されるとともに、天王寺～弁天下水道幹線の主要部が竣工するなど事業の進捗をみました。

水洗普及についても、昭和 52 年に南区（現 中央区）が全国の市町村・行政区において初めて水洗化 100%を達成しました。

昭和 60 年代以降は、浸水対策として「なにわ大放水路」をはじめとする雨水排水施設の整備や公共用水域の水質保全のための下水処理施設の充実に努めるとともに、リフレッシュ対策やアメニティ対策を実施してきました。

現在では、浸水対策、水質保全対策、アメニティ対策の施策体系のもと、下水道事業の緊急の課題である「浸水対策」、「合流式下水道の改善」、「老朽化施設の改築・更新」を重点事業として実施しています。

【年 表】

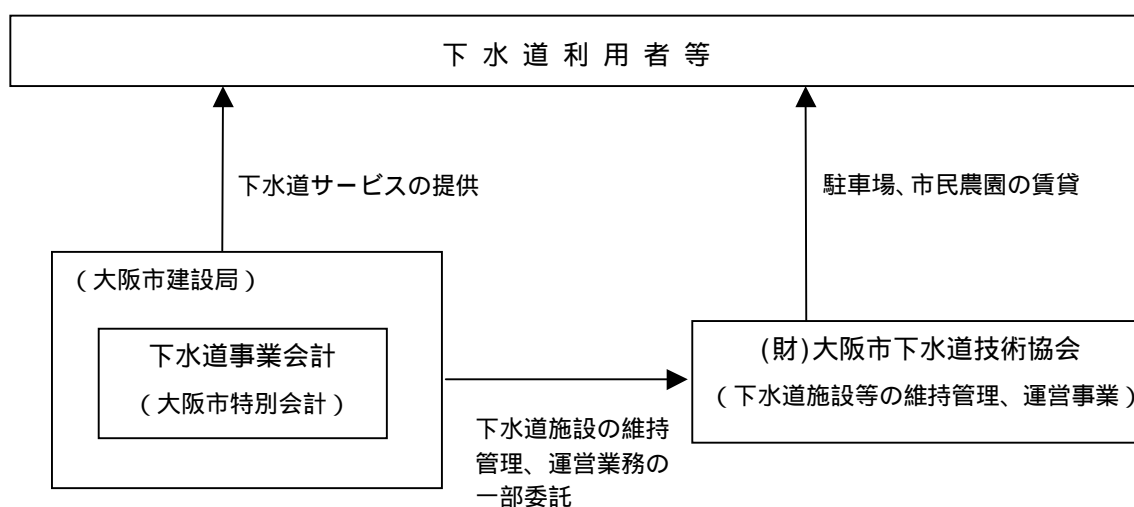
年	月	摘 要
明治 22 年	4 月	大阪市制施行
27 年	12 月	中央部下水道改良事業着手
昭和 13 年	3 月	大阪市下水道条例制定
15 年	4 月	津守・海老江下水処理場通水
	4 月	下水道使用料徴収開始
30 年	9 月	水洗便所貸付金制度開始
33 年	4 月	水洗便所助成制度開始
35 年	5 月	中浜（東）下水処理場通水
36 年	3 月	大阪都市計画下水道認可
	4 月	市岡下水処理場通水
38 年	8 月	中浜（西）下水処理場通水
	10 月	千島下水処理場通水
39 年	12 月	住吉（現 住之江）下水処理場通水
41 年	6 月	今福下水処理場通水
42 年	10 月	放出下水処理場通水
	11 月	大野下水処理場通水
43 年	7 月	此花下水処理場通水
45 年	3 月	十八条下水処理場通水
46 年	6 月	下水道局発足
47 年	4 月	平野下水処理場通水
	11 月	水質使用料制度開始
53 年	9 月	財団法人 大阪市下水道技術協会設立
55 年	10 月	平野下水処理場高度処理施設通水
57 年	3 月	弁天抽水所、天王寺～弁天幹線主要部竣工
	9 月	全下水処理場高級処理化達成
平成 6 年	12 月	大阪市下水道事業着手 100 周年
7 年	4 月	下水道科学館オープン
12 年	3 月	住之江抽水所（なにわ大放水路）完成
13 年	4 月	都市環境局発足
16 年	3 月	舞洲スラッジセンター第 1 期事業完成
17 年	6 月	全下水道事業所における ISO14001 認証取得
19 年	4 月	建設局に改組

2 事業の内容

当会計において営んでいる事業内容は下水道事業であり、附帯事業はありません。

事業の内容	主な団体名
下水道事業	当会計、(財)大阪市下水道技術協会

また、当会計の属する大阪市建設局及び監理団体を事業系統図で示すと下記ようになります。



3 職員の状況

【職員数】

総務部	137 人	東部管理事務所	443 人	南部管理事務所	352 人
下水道部	226 人	西部管理事務所	365 人	北部管理事務所	465 人
環境部	8 人			計	1,996 人

- (注) 1 職員の状況は、平成 19 年 3 月 31 日現在（旧都市環境局の所属別）です。
 2 職員数は、再任用短時間勤務職員数を除いております。

【平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与】

平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
43.3 歳	20 年 9 ヶ月	7,132 千円

- (注) 1 平均年間給与には賞与及び基準外賃金を含んでおります。（千円未満切捨て）

4 幹部の状況

局長	彌田 和夫	下水道施設管理担当課長	氏田 正人
理事	福塚 秀彰	技術監兼水質調査担当課長	菅野 悦次
理事	永澤 章行	舞洲スラッジセンター所長	中川 仁志
総務部長	中村 一男	東部下水道管理事務所長	山根 和夫
企画室長	西尾 誠	管理担当課長	波里 昭
総務担当課長	余田 昭文	田島下水道センター担当課長	中村 豊
業務監理担当課長	眞田 泰則	技術監兼設備担当課長	橋本 隆
人事・勤務条件担当課長	鈴木 哲夫	今福下水処理場長	松岡 節夫
経理担当課長	野村 隆嗣	放出下水処理場長	阿部 薫
監理団体担当課長	南 則行	西部下水道管理事務所長	池上 良夫
コンプライアンス担当課長	川合 豊	管理担当課長	小澤 和夫
中長期計画担当課長	佐崎 俊治	市岡下水道センター担当課長	河東 重雄
事業企画担当課長	寺尾 豊	設備担当課長	南 博司
業務改革担当課長	矢野 歩	市岡下水処理場長	樽谷 隆雄
業務改革担当課長	金子 暢秀	千島下水処理場長	藪中 一裕
管理部長	藤原 智之	南部下水道管理事務所長	中川 俊則
技術監理担当部長	鞠谷 和重	技術監兼管理担当課長	草下 直樹
用地管理担当課長	山下 克己	中野下水道センター担当課長	島 史郎
測量明示担当課長	廣瀬 厚	設備担当課長	片山 英明
技術監理担当課長	岡崎 安志	平野下水処理場長	藤田 眞
工事監理担当課長	中井 明正	北部下水道管理事務所長	小野寺隆司
下水道河川部長	前田 邦典	管理担当課長	高橋 幹雄
事業調整担当課長	城居 宏	十八条下水道センター担当課長	菊岡 清隆
アメニティ対策担当課長	永持 雅之	設備担当課長	村上 契史
管渠担当課長	山本 智	大野下水処理場長	森 孝志
大規模管渠担当課長	嶋田 隆昭	此花下水処理場長	加藤 哲二
処理場担当課長	後藤 直幸	十八条下水処理場長	清水 一弥
技術監兼下水道設備担当課長	楠本 光秀		

(注) 補職・氏名は平成 19 年 7 月 1 日現在です。
下水道事業に従事する幹部職員のみ記載しております。

5 社会的責任

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

下水道事業の適切な運営を確保していくためには、下水道施設は市民の財産であるとの認識を持つとともに、内外のチェック・確認を継続的に受ける必要があります。このため、局の再編を契機に内部統制システムを再整備するとともに、本アニュアルレポートや、経営指標に基づく経営分析をはじめとする財務情報の開示を充実させるなど、コーポレートガバナンス(企業統治)の充実に努めています。

(2) コンプライアンスと内部統制システム整備状況

当局においては、平成 18 年 4 月の職制改正によりコンプライアンス担当部門を設置し、同年 6 月には市で定められた内部統制体制を兼ねた局部長級職員からなる「建設局コンプライアンス委員会」を立ち上げ、公益通報、内部監察その他コンプライアンスに係る課題についての取組みを行っています。

(3) 環境保全活動への取組み

下水道事業は、家庭や事業場からの汚水を処理して河川や海域の水環境を保全することや、雨水を速やかに排除してまちを浸水から守る役割を果たす一方、事業に伴うエネルギーの使用や大気汚染物質などによる環境負荷を与えています。このため、大気汚染や悪臭の防止、省エネルギーの推進、下水処理で発生する処理水や消化ガス・汚泥の再利用、I S O 14001 の認証取得などを通じた環境負荷の低減などに取り組んでいます。

また、職員による職場環境保全活動の取組みとして、大阪市庁内環境保全行動計画(エコオフィス 21)に基づき、電気・水道の使用量の削減やグリーン購入の促進などにも努めています。

6 業績等の概要

平成 18 年度においては、管渠延長は 4,850.2km となり、前年度に比べ 9.5 km (0.2%) 増加しました。また、処理区域面積は、前年度同様 190.094km² となっており、市陸地面積 191.590km² の 99.2% を占めています。

年間処理水量は、694,632 千 m³ となり、前年度に比べ 16,049 千 m³ (2.4%) 増加しました。また、下水道使用料の徴収対象となる有収水量については、435,632 千 m³ となり、前年度に比べ 12,968 千 m³ (3.1%) 増加しました。これは、平成 18 年度から本市施設における下水道使用水量 (15,225 千 m³) を含んだ数値となっているため、この影響を除くと前年度比で 2,258 千 m³ (0.5%) の減少となっています。

また、概ね 10 年に一度の大雨 (60mm / 時間) に対応する面積割合の目安である雨水対策整備率については、77.7% となっており、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇しています。

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	差 引		備 考
			増 減	比 率	
管 渠 延 長	m 4,840,682	m 4,850,178	m 9,496	% 0.2	年度末現在
処理区域面積	m ² 190,094,000	m ² 190,094,000	m ² 0	% -	"
処 理 水 量	m ³ 678,582,972	m ³ 694,632,058	m ³ 16,049,086	% 2.4	
有 収 水 量	m ³ 422,664,605	m ³ 435,632,248	m ³ 12,967,643	% 3.1	
下水道使用料	百万円 42,352	百万円 45,117	百万円 2,765	% 6.5	
雨水対策整備率	% 77.4	% 77.7	% 0.3	% 0.4	年度末現在

7 経営方針

大阪市では、グローバル化の進展や人口の減少・高齢化など時代の転換期にあり、新しい時代の扉を開く先導的な役割を果たすものとして、平成 17 年 12 月に「大阪市総合計画」を策定しました。この計画の基本理念に示す都市像の一つである「暮らしたい、訪れたい、魅力あふれる大阪」の実現に向け、下水道は都市の「魅力を高める」、「安心を確かにする」ための確に対応することが求められています。

このため、下水道事業では、浸水のない安全で快適な都市の形成、健全な水循環・良好な水環境の創出、人と環境にやさしいアメニティ豊かなまちづくりを施策の枠組みとしつつ、近年の非常に厳しい財政状況の下、効率的で効果的な事業実施が求められていることを踏まえ、緊急の課題である「浸水対策」、「合流式下水道の改善」、「改築更新」を重点事業として取り組むこととしています。また、当面は新規事業を抑制し、早期に効果が発現できる事業を中心に事業を実施する一方、新技術の導入によるコスト縮減にも努めます。さらに、施設の集中化・集約化や業務の委託化を進めるなど、スリムで効率的な執行体制の確立を目指します。

経営課題 1 都市基盤施設の適切な維持管理と整備

事業の選択と集中、財政の健全化

厳しい財政状況のもと、効率的・効果的な対応と事業の選択と集中を強化し、必要性の高い事業に着目して事業実施を行う。

戦略 1

投資的経費と企業債発行額の抑制

担 当：事業調整担当、アメニティ対策担当
予算額：(建設改良費) 44,500 百万円
(企業債発行額) 22,085 百万円

- ・ 事業の選択と集中やコスト縮減により、緊急性の高い事業を優先しながら現在継続中の事業を一定完遂させることができる投資水準まで建設改良費を削減する。
- ・ 将来負担を軽減するため、企業債発行の抑制に努める。

達成目標

- ・ 平成 18 年度からの 3 年間、建設改良費を平成 17 年度 (454 億円) 以下に抑制
- ・ 平成 18 年度からの 3 年間、企業債発行を平成 17 年度 (242 億円) 以下に抑制

19 年度業績目標

- ・ 建設改良費を平成 17 年度以下の 445 億円とする。
- ・ 企業債発行を平成 17 年度以下の 221 億円とする。

経営課題2 活力あふれ、安全・安心で快適な市民生活の実現

治水・浸水防除機能の向上

- ・ 安全で快適な都市を目指すため、流出抑制対策を含めた治水・浸水対策を効率的・計画的に進める。
- ・ 概ね10年に一度の大雨（60mm／時間）が降っても浸水被害が発生しないレベルまでの整備をめざす。

合流式下水道の改善

雨天時に合流式下水道から河川等へ排出される汚れやごみを削減するための施設整備・改造を進め、清らかな水環境の創出をめざす。

下水道の老朽施設の改築・更新

下水道サービスを安定的・継続的に提供するため、老朽施設の改築・更新を計画的に進め、施設を良好に維持するとともに、施設の効率化・高度化を図る。

戦略2

治水・浸水防除機能の向上

達成目標

- ・ 雨水対策整備率 平成17年度末77.4%から平成27年度には80%へ向上
- ・ 雨水排水施設能力 平成17年度末82.0%から平成32年度には90%へ向上

19年度業績目標

- ・ 雨水対策整備率 平成17年度末77.4%から平成19年度末には77.7%へ向上
- ・ 雨水排水施設能力 平成17年度末82.0%から平成19年度末には82.7%へ向上

ア 淀の大放水路関連の建設

（ 担 当：大規模管渠担当
予算額：1,590百万円 ）

淀川以北の抜本的な浸水対策として建設している淀の大放水路については、完成した一部区間において雨水を一部貯留するなど有効に活用しているが、更なる活用を図るために淀の大放水路及び関連する下水道幹線の建設を推進する。

イ 中浜下水処理場内ポンプ場の建設

（ 担 当：処理場担当、下水道設備担当
予算額：2,730百万円 ）

本市東部（城東区・東成区・生野区）の浸水解消と老朽化した既設ポンプ場の改築及び統廃合を兼ねて中浜下水処理場内に雨水ポンプ場を建設する。

ウ 深江～中浜下水道幹線の建設

担 当：管渠担当

予算額：1,372 百万円

東成区、生野区東部の浸水解消を図るため、深江～中浜下水道幹線の建設を推進する。

合流式下水道の改善

達成目標

合流式下水道の改善率 平成 17 年度末 45.6%から平成 32 年度には 90%へ向上

19 年度業績目標

合流式下水道の改善率 平成 17 年度末 45.6%から平成 19 年度末には 48.8%へ向上

ア 平成の太閤下水等の建設（道頓堀水質浄化対策）

担 当：大規模管渠担当

予算額：542 百万円

道頓堀川や上流の東横堀川への雨天時下水の越流を防ぎ、水質浄化を図るため、雨水貯留管（貯留容量約 14 万 m³）及び関連する下水道幹線の建設を行う。

イ 千島・此花下水処理場雨水滞水池の建設

担 当：処理場担当、下水道設備担当

予算額：1,650 百万円

合流式下水道の改善対策として千島下水処理場・此花下水処理場間において管路式の雨水滞水池（容量約 33,500 m³）を建設する。

ウ 住之江下水処理場雨水滞水池の建設

担 当：処理場担当

予算額：1,690 百万円

住吉川の水質改善を図るため、住之江下水処理場において雨水滞水池（容量約 73,000 m³）の建設を行う。

老朽施設の改築・更新

達成目標

- ・ 老朽管渠の改築・更新 平成 27 年度までの 10 か年で 300 km解消
- ・ 老朽設備の改築・更新 平成 27 年度までの 10 か年で 1,000 装置解消

19 年度業績目標

- ・ 老朽管渠の改築・更新 平成 19 年度には 23.0 kmを更新
- ・ 老朽設備の改築・更新 平成 19 年度には 90 装置を更新

ア 老朽管渠の改築・更新

担 当：管渠担当

予算額：3,431 百万円

本市の下水道整備は早期に着手したため施設の老朽化が進み、下水管渠については総延長の約 2 割が標準耐用年数を超過しているため、道路陥没等の事故や浸水被害の拡大等が懸念されている。このため、緊急を要する老朽管渠約 300 kmについて今後 10 か年で改築・更新を行い、その解消を図る。

イ 老朽設備の改築・更新

担 当：処理場担当、下水道設備担当

予算額：9,741 百万円

下水処理場及び抽水所の機械・電気設備については、既に約 6 割が標準耐用年数を経過しており、浸水被害の拡大や公共用水域の水質悪化が懸念されている。このため、緊急を要する老朽設備約 1,000 装置について今後 10 か年で改築・更新を行い、その解消を図る。

ウ その他（改築・更新に関連する事業）

(ア) 汚泥集中処理の推進（舞洲スラッジセンターの建設等）

担 当：処理場担当、下水道設備担当

予算額：1,539 百万円

老朽化した汚泥焼却施設の改築・更新施設として、また、合流式下水道の改善対策の実施等により増加が見込まれる汚泥量に対応するため、舞洲スラッジセンターの建設及び送泥ネットワークの構築による汚泥集中処理を推進し、効率的な汚泥処理と汚泥の有効利用を図る。

(イ) 津守下水処理場消化ガス発電 P F I 整備事業

担 当：アメニティ対策担当

予算額：1,440 百万円

津守下水処理場の汚泥処理過程で発生する消化ガス（バイオガス）を有効活用した発電事業を行い、津守下水処理場が必要とする電力の約 3 割と消化槽の加温に必要な熱量の全量を供給する。施設の整備と整備後の 20 年間の管理・運営については、民間の資金力と技術力を活用する P F I 手法により実施する。

経営課題3 効率的な業務執行体制の構築

厳しい財政状況のもと、時代や市民のニーズに的確に対応し、監理団体のあり方も含めた局事業全般にわたる見直しを行い、より効率的な業務執行体制の構築を行う。

戦略3

業務執行体制の効率化

〔担当：下水道施設管理担当〕

下水道事業における施設・業務の集中化・集約化や業務のアウトソーシング等を実施する。

達成目標

管渠維持管理体制の再編成、管渠調査業務・浚渫・補修作業の委託化、下水処理場の監視室の統廃合、抽水所の遠方制御、下水道総合情報システムの導入などにより、平成18年度から約370人を削減する。（～平成22年度）

19年度業績目標

- ・ 下水管渠維持管理体制の再編成と下水処理場監視室の統廃合や送泥ネットワークの構築等
- ・ 職員数については、約100人削減（平成18年10月1日比較）

経営課題4 コンプライアンス改革とガバナンス改革の推進

コンプライアンスの徹底と情報公開等

- ・ 今後の事業運営に際し、より一層の透明性・公正性の確保に努め、市民への説明責任を果たす観点から、局内部統制システムを確立し、コンプライアンス（法令順守）の徹底、職員の意識改革を図るとともに、事故発生時の対応の検討を行い、リスクマネジメントを実行する。
- ・ 情報公開の徹底について、個々の職員が行政のアカウンタビリティ（説明責任）の重要性を十分認識したうえで、情報公開制度の趣旨を踏まえた「原則公開」の運用の徹底を行う。
- ・ 自律的改革・改善を持続するための職場風土を醸成し、人材の育成・確保や技術の継承・発展を図るとともに、職場間の情報共有を進め、自発的創意工夫・やりがい・充実感を喚起する。

公衆・労働災害の防止、施設の安全確保

- ・ 請負工事や直営作業における事故災害をなくすため、局請負工事安全対策会議及び委員会等の取組みを強化する。また、市民利用施設等の安全確保について、市安全管理委員会と連動した取組みを展開する。
- ・ 施設の老朽化等による「陥没・損傷」等の事故の発生を解消するため、より効果的な維持管理業務と改築・更新事業を推進する。

戦略 4

コンプライアンスの徹底と情報公開等

〔担 当：総務担当、人事担当、コンプライアンス担当〕

実施概要と達成目標

- ・ 局内統制システムを確立し、コンプライアンスの徹底、職員の意識改革を図るとともに、事故発生時の対応の検討を行い、リスク・マネジメントの実行を行う。
- ・ コンプライアンスの徹底とともにアカウンタビリティの向上、積極的なパブリシティ（広報活動）の徹底を図る。
- ・ 人材の育成・確保や技術の継承・発展を図り、自発的創意工夫・やりがい・充実感を喚起するため、既存の技術研修制度の充実を図る。
- ・ 自律的改革・改善を推進するための職場改善運動の充実を図る。

19年度業績目標

- ・ 局コンプライアンス委員会の取組みを推進し、局内統制システムの充実を図る。
- ・ 職員の意識改革が十分に図れるよう情報共有のための取組みや局独自の研修などを実施する。
- ・ 技術研修等の実施内容を見直し、研修の充実を図る。
- ・ 下水道事業事例研究発表会等の充実や技術開発等における他都市との情報交換を行う。

公衆・労働災害の防止、施設の安全確保

〔担 当：人事担当、下水道施設管理担当〕

実施概要と達成目標

- ・ 請負工事における事故災害をなくすため、安全パトロールの強化、事故原因の追究による再発防止、請負者への安全講習を開催し、事故災害ゼロをめざす。
- ・ 直営作業における事故災害をなくすため、安全サイクル活動の定着と日常作業における危険要因を排除し、事故災害ゼロをめざす。また、市民利用施設の安全確保について、市安全管理委員会と連動した取組みとして「危機管理マニュアル」の活用を図る。

- ・ 施設の老朽化等による事故の発生を解消するため、より効果的な維持管理業務を推進する。
- ・ 下水道施設関連の蓄積されたデータを踏まえ、より効果的な改築・更新事業や耐震化事業を推進し、事故発生の削減をめざす。

19 年度業績目標

- ・ 局請負工事安全対策会議の活動強化。
- ・ 安全パトロールの強化と請負者への安全講習会の開催。
- ・ 直営作業における安全サイクル活動等の強化。
- ・ 局酸素欠乏危険作業保安管理要綱等の徹底。
- ・ 作業環境等における危険因子の調査・分析・対策（リスク・アセスメント）の着手。
- ・ 市民利用施設の安全確保。

8 事業等のリスク

当会計の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項については、アニュアル・レポート作成時において当会計が判断したものです。

(1) 法的規制について

当会計では、下水道法をはじめとする各種法令や基準に則り事業を進めていますが、平成 16 年には、合流式下水道の改善に向けた施設整備が法的に義務付けられ、新たな基準に適合するための施設の改良などが必要になりました。このように法的規制が変更された場合には、今後負担が増大し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場の動向について

下水道事業では、今後とも浸水対策や合流式下水道の改善対策、老朽施設の改築・更新などを行うために多額の資金が必要になります。その資金については、国庫補助金を除いた大部分を企業債を発行することにより調達しています。このため、今後の金利動向・借入条件次第ではその負担が増大し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資金調達環境について

現在、企業債資金については、地方分権の推進や財政投融资改革に伴い、政府資金などの公的資金が縮減され、市場公募債等の民間資金の比率が高まってきています。また、平成 18 年度からは、市場公募債の条件交渉方式が個別条件決定方式に移行されました。このような起債環境の変化や本市の財政状況によっては、今後資金調達コストが上昇する可能性があります。

(4) 一般会計の財政状況の動向について

下水道事業では、雨水処理に要する経費など一般会計において負担すべき経費を定め、当該経費を当会計に繰り入れることとされています。一方、本市の一般会計の財政状況は非常に厳しい状況にあることから、現在、市政改革マニフェストに基づき当会計への繰出金の見直しを行っており、その動向次第では業績に影響を及ぼす可能性があります。

9 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

10 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

平成18年度の設備投資（無形固定資産を含む。）については、314億99百万円となり、前年度と比べ98億12百万円（23.7%）減少しました。

設備投資の概要につきましては、浸水対策として淀の大放水路、中浜下水処理場内ポンプ場の建設などの抜本的な浸水対策を行うとともに、公園・学校等における雨水貯留池の建設などの局地的な浸水対策を進めました。

また、水質保全対策として千島～此花雨水滞水池等の建設など合流式下水道の改善対策を推進したほか、舞洲スラッジセンターや住之江下水処理場急速ろ過池などの建設を進めました。

さらに、平野・中浜下水処理場沈殿池覆蓋設備の整備などのアメニティ対策を実施するとともに、老朽化した管渠や設備の改築・更新を行いました。

2 主要な設備の状況

【総括表】

種 別	帳 簿 価 格（百万円）					
	土 地（面積 m ² ）	建 物	構築物	機械及び装置	建設仮勘定	合 計
管 渠	3,956 (709,934.75)	1,905	593,290	7,492	20,061	626,704
抽 水 所	19,321 (175,023.38)	15,381	33,432	45,842	1,258	115,234
処 理 場	61,709 (1,007,869.63)	40,555	115,096	152,786	35,912	406,058
スラッジセンター	8,312 (33,931.33)	12,209	5,207	40,436	131	66,295
計	93,298 (1,926,759.09)	70,050	747,025	246,556	57,362	1,214,291

【管渠】

種 別	帳 簿 価 格（百万円）				摘 要
	土 地（面積 m ² ）	建 物	構築物	機械及び装置	
事 務 所	355 (8,434.09)	1,892	260	3,269	4 箇所
下 水 管 渠	3,366 (693,027.41)	-	592,506	3,617	4,850,178m
そ の 他	235 (8,473.25)	13	524	606	
計	3,956 (709,934.75)	1,905	593,290	7,492	

【抽水所】

種 別	所 在 地	帳 簿 価 格 (百万円)				摘 要
		土 地 (面積 m ²)	建 物	構築物	機械及び装置	
東部下水道 管理事務所 管内	都島区・中央区・ 東成区・生野区・ 旭区・城東区・鶴見区	2,297 (31,779.35)	6,545	3,096	9,501	15 箇所
西部下水道 管理事務所 管内	西区・港区・ 大正区・浪速区・ 西成区	949 (25,038.02)	737	957	4,818	14 箇所
南部下水道 管理事務所 管内	住之江区・ 東住吉区・平野区	11,415 (59,089.03)	4,340	20,722	20,775	9 箇所
北部下水道 管理事務所 管内	北区・此花区・ 西淀川区・淀川 区・東淀川区	4,549 (49,629.92)	3,726	8,651	10,598	19 箇所
そ の 他	-	111 (9,487.06)	33	6	150	
計		19,321 (175,023.38)	15,381	33,432	45,842	

【下水処理場】

種 別	所在地	帳 簿 価 格 (百万円)				摘 要
		土 地 (面積 m ²)	建 物	構築物	機械及び装置	
中浜下水処理場	城東区	7,205 (84,061.01)	3,079	3,427	13,196	
今福下水処理場	城東区	6,320 (51,630.87)	438	2,264	8,070	
放出下水処理場	城東区	745 (59,390.73)	3,095	4,787	14,236	
津守下水処理場	西成区	2,883 (121,990.61)	4,324	31,016	26,868	
市岡下水処理場	港区	1,102 (44,911.96)	1,858	8,412	4,259	
千島下水処理場	大正区	543 (36,595.29)	4,573	4,637	4,917	
住之江下水処理場	住之江区	63 (86,958.49)	5,098	5,790	14,623	
平野下水処理場	平野区	2,308 (94,529.26)	4,264	16,859	21,407	
海老江下水処理場	福島区	20,847 (101,899.23)	7,217	15,856	19,257	
大野下水処理場	西淀川区	19,255 (238,376.95)	2,556	7,488	12,551	
此花下水処理場	此花区	73 (34,512.68)	1,050	10,833	7,161	
十八条下水処理場	淀川区	286 (34,640.28)	2,980	3,594	5,786	
そ の 他	-	79 (18,372.27)	23	133	455	
計		61,709 (1,007,869.63)	40,555	115,096	152,786	

【スラッジセンター】

種 別	所在地	帳 簿 価 格 (百万円)				摘 要
		土 地 (面積 m ²)	建 物	構築物	機械及び装置	
舞洲スラッジセンター	此花区	8,312 (33,931.33)	12,209	5,207	40,436	

3 設備の新設・除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

事 業 名	事業の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	工事着手年度	完成予定年度
		総 額	既支払額			
淀の大放水路	下水道幹線 22.5km 大野(処)ポンプ場建設	150,000	53,108	国庫補助金、 企業債及び 自己資金	平成 3 年度	平成 22 年度
舞洲スラッジ センター	汚泥溶融炉等建設	80,000	65,234	国庫補助金、 企業債及び 自己資金	平成 9 年度	平成 21 年度
道頓堀川 水質浄化対策	雨水貯留管 (容量約 14 万 m ³) 下水道幹線建設	24,000	1,909	国庫補助金、 企業債及び 自己資金	平成 15 年度	平成 22 年度

注) 既支払額は当初着手年度からの支払総額であり、稼動済資産に係る支払額を含んでいます。

(2) 重要な設備の除却等

平成 18 年度末現在における重要な設備の除却等の計画は、経常的な設備の更新のための除却等を除きありません。